

事業報告

〔 自平成 27 年 4 月 1 日
至平成 28 年 3 月 31 日 〕

I. 会社の現況に関する事項

1. 営業の概況

(1) 乗客数の動向

平成 27 年度の乗客数は、年間 16,156,902 人(前年度比 7.3%の増加)、1 日平均 44,145 人(前年度比 6.4%の増加)と過去最高となり、初めて 1,600 万人の大台に乗りました。

増加の主な要因は、以下の通りです。

- 県内経済が人口の増加、国内景気の緩やかな回復、円安基調などを背景として観光、建設を中心に好調に推移し、個人消費も好調を継続し、雇用情勢も改善され、人の動きが活発化していること。
- 航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増などにより、入域観光客数が前年度比 10%増で国内客、外国客とも過去最高を更新する中で、とりわけ、外国人観光客の大幅増や、修学旅行、シルバーウィーク等の国内観光客において、ゆいレールの利用率が高いこと。
- 沿線の都市開発や施設建設が進む中、駅近くのホテル、マンション等の建設・販売が引き続いていること。
- ICSF (OKICA) の普及利用増、那覇大綱挽まつり・産業まつり・NAHA マラソン等沿線イベントが総じて天候に恵まれて利用増加があったこと。

(2) 営業活動の状況

当期において、新規に取り組んだ営業活動は以下の通りです。

運輸収入部門

○多客時期の臨時ダイヤ及び特発列車の運行

イベント時の臨時ダイヤ、朝のラッシュ時に特発列車を運行するなど、増便及び運行間隔短縮を実施。

○4 月

ゆいレール祭 in 国際通り

・むつみ橋交差点からテンプス那覇前広場にかけてブースを設け、よしもとお笑いライブやグッズ販売、無料似顔絵提供等を実施。

○8月

13ウーエー

- ・開業から数えて13歳になることから13ウーエーを実施。
- ・首里駅1番線ホーム（現在使用していない側）に列車を留置し、車内には開業までの写真展。
- ・首里城公園の協力で琉装体験、運転士なり切り体験等イベントの実施。

○11月

壺屋陶器まつりに併せて、おもろまち駅コンコースにてミニ展示会を開催。

○12月

クリスマスチャリティライブ

- ・琉球バスガイド“琉まーる”による「のあちゃんチャリティー募金ライブ」の開催。

○2月

手ぶら周遊観光・1日フリー乗車券の中国本土販売

- ・沖縄バスと提携し、沖縄バス市内線⑦番⑧番1日乗車券とモノレール1日乗車券のセット販売。

運輸雑収入部門

- ゆいレール新グッズとしてユッピーパスケース、延長柄クリアフォルダーの製作と販売。
- セブン銀行ATMを6駅（那覇空港、旭橋、県庁前、美栄橋、牧志、首里）に設置。
- コインロッカーの切替
牧志駅及び県庁前駅のロッカーを利用者のニーズに合わせたサイズに切り替え。

その他

○8月～10月

ゆいレールパンを販売。

オキコ（株）との合同企画で、モノレール車体柄パッケージの「ゆいレールパン」を県内小売店、産業まつり会場、東京銀座わしたショップで販売。

○1月

ホームページの多言語化

ホームページに多言語ページを開設し、基本情報を掲載。

2. 経営の状況

- (1) 平成 27 年度の乗車数は 4 期連続で過去最高を更新し、初めて年間 1,600 万人台の乗客数となりました。
- (2) 1 日平均乗客数は 44,145 人と、前年比 6.4% 増の過去最高を更新し、全ての月において年間目標の 41,000 人を上回りました。10 月には「1 日平均乗客数・開業以来過去最高」の 47,369 人を記録しました。
- (3) 客単価も上昇し、収入は過去最高となり、運輸収入と運輸雑収入を併せて、初めて 33 億円を超えました。
- (4) 県内路線バスとモノレール共通の IC 乗車券 OKICA について、4 月 27 日からバスでの運用も開始しました。
- (5) 行動指針に基づく取組と実績 ー経営理念定着化のためにー

安全で快適なモノレール

- 安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。
- 安全管理規程を定め、安全対策委員会を年に 6 回開催し、事故防止対策に努めています。
- 5 月 19 日
大規模な地震を想定し、従業員の安否確認及び出社可否連絡訓練を実施しました。
- 11 月 5 日
地震・津波防災訓練として駅施設の点検及び旅客避難誘導訓練を実施しました。
- 12 月 17 日
異常時総合訓練
・首里駅分岐器不具合時の対応方について習熟を図る訓練を実施しました。
- 2 月 7 日
北朝鮮のミサイル発射を受け、午前 9 時 35 分～43 分の 8 分間、最寄りの駅に停車しました。利用者にアナウンスで北朝鮮のミサイル発射を伝えました。

人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

- 駅務員のサービス介助士 2 級取得については、現在 60 名が取得済みで、全員の取得を目指します。
- 旭橋駅、安里駅、工場棟の照明を LED にしました。
これで、15 駅中 9 駅が LED 照明となりました。

社会と共生するモノレール

- 大津波時における地域住民の緊急避難施設として、空港駅から安里駅までの10駅が指定されています。(那覇市との協定)
- 東日本大震災避難者への運賃支援を継続しています。
- 「十五の春応援カード2015」で、離島からの高校進学者への運賃支援を継続しています。
- 運転免許証自主返納者への割引支援を継続しています。平成27年度は1日平均48人のご利用がありました。

(5) 延長事業の進捗状況

浦添延長について、会社が整備するインフラ外部工事においては、平成28～30年にかけて現場の工事が最盛期となります。新造車両の製作、車両基地の増設、光ケーブルの増設、列車無線のデジタル化、信号保安設備や保安通信設備の整備に取り組んでいます。

道路管理者が整備するインフラ部工事は、支柱及び軌道桁の整備が進捗しています。

3. 決算計数について説明いたします。

- (1) 当期は、乗客数が過去4期連続して過去最高を更新するなど、運輸実績の順調な伸びを背景に、運輸収入は31億79百万円となり、前期比3億12百万円、10.9%の増加となりました。ICSF(OKICA)も順調に普及し、客単価を押し上げる要因となっております。また、運輸雑収入は車両のラッピング広告が落込み1億52百万円となり、前期比△9百万円、△5.9%の減少となりました。運輸収入と運輸雑収入を合わせた営業収益は前期比3億3百万円、10%の増加となり、開業以来最高となりました。

営業費は設備等の経年劣化に伴う補修費や、安全確保のための点検費等が増加傾向にある中で、見積もり交渉や施工方法の変更及び自社対応による点検等経費の抑制に努めた結果、31億12百万円、前期比△42百万円の減少となりました。

以上の結果、営業利益は2億2千万円、支払利息を差引いた経常利益は33百万円と、開業以来初の黒字となりました。延長事業に伴う既存設備の除却費等により当期利益は△21百万円となりましたが、経常利益に減価償却費を戻し入れた減価償却前利益は11億61百万円の黒字となっており、前期比2億92百万円の増加となっております。

(2) 継続企業の前提について

当社は、当事業年度末において、債務超過であり継続して当期利益もマイナスであることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在していると認識しております。なお、鉄軌道事業の特性として先行した設備投資により、每期多額の減価償却費負担がありますが、当社は開業以来、減

価償却前利益を計上しております。

また、浦添延長事業の本格化に伴い新たな中長期経営計画を策定するとともに、既往の借入金についても、株主にして債権者である沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫との間で、延長工事期間の資金需要を踏まえた金融支援の期間を 5 年から 7 年に変更した「金融支援に関する協定書（変更合意書）」を締結し、資金状況も安定しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

4. 対処すべき課題

- (1) 沖縄県の入域観光客は国内及び外国人観光客共に順調に増加しております。とりわけ増加の著しい外国人観光客に対応するため、既存車両の案内表示を多言語対応案内表示へと機器の改造工事を進めてまいります。

表示器の LCD 化により日本語（漢字・かな）、英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語の 4 ヶ国語 6 字体による駅名案内表示が可能となり、さらなるバリアフリーの向上が図られます。

改造工事費につきましては、多言語バリアフリー関係の補助金を活用し、すでに設置済みの新增車両 1 編成を除く全車両 13 編成の改造を目指してまいります。

- (2) 浦添延長事業につきましては、平成 31 年春の延長開業に向けて順調に工事が進められています。沖縄県・那覇市・浦添市・当社の 4 者が 3 ヶ月ごとに連絡協議会をもって情報共有するなど精力的に取り組んでいるところです。

本格化するインフラ工事に対応し、会社が整備するインフラ外部工事につきましても速やかに整備に取り組んでまいります。工事の安全に万全を期すとともに、開業を待つ多くの市民、県民の期待に応えていきたいと思っております。

- (3) 駅周辺地区の開発等による地元乗客数の増加及び近年の観光客増傾向等から、特許申請時の需要予測を大きく上回る乗客数の増加が見込まれます。

今後の乗客数の増加等に対応するため必要な設備の確保と適切なダイヤ設定に努めてまいります。また、平成 31 年春の浦添延長開業に向けて、運輸の安全及びサービスの質の確保を維持するため、これまで以上に人材育成に取り組んでまいります。

今後とも、みな様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,333,087	流動負債	2,144,171
現金・預金	1,974,844	短期借入金	450,000
営業未収金	17,640	未払金	367,192
未収金	25,564	未払費用	75,774
未収収益	201	未払法人税等	18,061
貯蔵品	269,704	預り金	16,715
前払費用	5,112	前受運賃	43,897
立替金	40,019	前受金	1,166,322
		リース債務	6,206
固定資産	18,116,745	固定負債	24,417,593
有形固定資産	18,007,437	長期借入金	24,240,544
土地	5,107,385	退職給付引当金	165,199
建物	3,958,913	リース債務	11,850
構築物	17,917,171		
車両	6,587,629	負債合計	26,561,765
機械装置	757,392	(純資産の部)	
工具・器具・備品	544,208	株主資本	△ 6,111,932
リース資産	26,200	資本金	7,732,150
建設仮勘定	1,643,190	資本剰余金	154,850
減価償却累計額	△ 18,534,655	資本準備金	154,850
無形固定資産	35,075	利益剰余金	△ 13,998,932
電話加入権	591	その他利益剰余金	△ 13,998,932
商標権	782	繰越利益剰余金	△ 13,998,932
電気供給施設利用権	18,715		
ソフトウェア	14,985		
投資その他の資産	74,233		
関係会社株式	6,000		
長期前払費用	68,052		
その他の投資等	180		
		純資産合計	△ 6,111,932
資産合計	20,449,832	負債・純資産合計	20,449,832

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

第34期(自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	3,179,826	
運 輸 雑 収	152,243	3,332,069
営 業 費		
運 送 費	1,659,643	
案 内 宣 伝 費	66,840	
一 般 管 理 費	102,978	
諸 税	153,971	
減 価 償 却 費	1,128,622	3,112,055
営 業 利 益		220,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,815	
雑 収 入	9,926	11,742
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192,441	
雑 支 出	6,021	198,463
経 常 利 益		33,292
特 別 利 益		
補 助 金	193,693	193,693
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	187,148	
除 却 費	53,574	
雑 損 失	3,425	244,147
税 引 前 当 期 純 損 失		17,162
法人税、住民税及び事業税		3,868
当 期 純 損 失		21,030

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成27年4月1日残高	7,577,250		△ 13,977,902	△ 6,400,652
当期変動額				
新株の発行	154,900	154,850		309,750
当期純損失(△)			△ 21,030	△ 21,030
当期変動額合計	154,900	154,850	△ 21,030	288,719
平成28年3月31日残高	7,732,150	154,850	△ 13,998,932	△ 6,111,932

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

平成27年4月1日～平成28年3月31日

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,026
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,777
・ATC制御装置試験器△20百万円	
・IC自動券売機△14百万円	
・延長インフラ外事業費△1,531百万円 (増備車両14編成△496百万円 車庫留置線増設工事△402百万円等)	
・補助金入金1,103百万円	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,456
・借入返済額△450百万円	
・株式の発行による収入 310百万円	
IV. 現金及び現金同等物の増加	711,793
V. 現金及び現金同等物期首残高	1,263,052
VI. 現金及び現金同等物期末残高	1,974,844